

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	1,447,549	466,996	980,553	
純行政コスト(△)	-29,304,680		-29,304,680	
財源	29,829,582		29,829,582	
税収等	18,567,661		18,567,661	
国県等補助金	11,261,921		11,261,921	
本年度差額	524,902		524,902	
固定資産等の変動(内部変動)		508,418	-508,418	
有形固定資産等の増加		1,114	-1,114	
有形固定資産等の減少		-14,793	14,793	
貸付金・基金等の増加		552,006	-552,006	
貸付金・基金等の減少		-29,909	29,909	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	524,902	508,418	16,484	
本年度末純資産残高	1,972,451	975,414	997,037	

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、平成29年度においてどのような要因で変動したか示しています。

- ①前年度末純資産残高・・・平成28年度末貸借対照表の純資産額
- ②純行政コスト・・・行政コストから収益・利益を差し引いたもの
- ③財源・・・税収等、国県等補助金に分類される
  - (1) 税収等・・・介護保険料等
  - (2) 国県等補助金・・・国庫支出金及び都道府県支出金等
- ④固定資産等の変動(内部変動)・・・有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類される
  - (1) 有形固定資産等の増加・・・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または、有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいう
  - (2) 有形固定資産等の減少・・・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額をいう
  - (3) 貸付金・基金等の増加・・・貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
  - (4) 貸付金・基金等の減少・・・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ⑤本年度末純資産残高・・・貸借対照表の純資産合計額